


常陸大宮市(ひたちおおみやし)

	市章等 〒 319-2292 〈住所〉 常陸大宮市中富町3135-6 〈TEL〉 0295-52-1111 〈FAX〉 0295-53-5415 〈HP〉 http://www.city.hitachiomiya.lg.jp 〈e-mail〉 email@city.hitachiomiya.lg.jp	地域指定 特定農山村 過疎 辺地 山振	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞 じゅつ金 交通 共済 消防災害補償 非常勤公務 災害 市町村会館 税滞納整理 ごみ処理 し尿処理 農業共済	公営企業 法適用(上水) 法非 適用(簡水 公共下 水 農業集落排水 特定地域生活排水 宅造)
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082252 面積 348.38 km ²			

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	みつぎ しんいちろう 三次 真一郎 (61歳)	任期	H24.4.22
		就任回数	1期目
副市長	前田 尚利		

②議会(H22. 5. 1現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数。

議長	木村 勝昭	副議長	仲田 好一
任期	H22.8.5	条例定数	26(22)名
党派別	公明2 共産2 無22	現議員数	26名

③職員数(H21. 4. 1現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
585	521	351	64
一般行政職の 平均給料月額	3,470 百円	ラスパイ レス指数 96.3	地域手当 補正後 ラス指数 96.3
全職員数 の推移	H18. 4. 1 631	H19. 4. 1 629	H20. 4. 1 604

④機構図(H22. 4. 1現在)

〈市長〉—〈副市長〉—
政策審議室

すぐ対応課

総務部—総務課, 企画課, 財政課

市民部—市民課, 市民協働課, 税務徴収課, 環境課

保健福祉部—医療保険課, 健康推進課

福祉事務所—福祉課, 介護高齢課

経済建設部—農林課, 商工観光課, 都市建設課

上下水道部—水道課, 下水道課

山方総合支所—市民福祉課, 経済建設課

美和総合支所—市民福祉課, 経済建設課

緒川総合支所—市民福祉課, 経済建設課

御前山総合支所—市民福祉課, 経済建設課

〈会計管理者〉—会計課

〈消防長〉—
消防本部—総務課, 警防課, 予防課
東消防署, 西消防署

〈議会〉—議会事務局

〈教育長〉—教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課, スポーツ振興課

〈行政委員会〉
選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局
固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成16年10月16日 編入 山方町 美和村 緒川村 御前山村 平成16年10月16日 市制施行

②地勢・風土等

常陸大宮市は、茨城県の北西部、八溝山地及び阿武隈山地の南端部に位置し面積は348.38km²である。東に久慈川、南に那珂川が流れ、市の面積の約60%を山林が占める。市では豊かな自然を守り、活かしながら、安全・快適で人に優しいまちづくりを推進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	24,211	23,882	23,297	22,380
	女	25,350	25,082	24,511	23,260
	合計	49,561	48,964	47,808	45,640
世帯数	14,905	15,566	16,029	16,295	

④有権者数(22. 3. 2現在) ⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	19,222	20,003	39,225	28.6%

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	1,468 億円	就業者1人当り	6,867 千円
住民所得	1,133 億円	人口1人当り	2,416 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	3,629	2.5%	3,499	14.3%
第2次	48,608	33.1%	7,797	31.9%
第3次	97,771	66.6%	12,843	52.6%
総額・総数	146,816	—	24,413	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	4,855	2,049	8,500
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	140	5,091	107,906
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	632	3,633	75,016

④特産物

西ノ内和紙 しいたけ 常陸秋そば 鮎 ゆず 地酒

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	21,607,705	21,587,954	△ 0.1
歳出	21,086,177	20,983,180	△ 0.5
形式収支	521,528	604,774	-
実質収支	485,960	493,202	-
単年度収支	42,376	7,242	-
実質単年度収支	△ 3,491	97,948	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,588	-	△ 20	△ 0.1
地方税	5,582	25.9	13	0.2
地方交付税	8,076	37.4	259	3.3
国庫支出金	1,477	6.8	278	23.2
地方債	1,949	9.0	△ 85	△ 4.2
うち臨財債	658	3.0	-	-
その他	4,504	20.9	-	-
うち繰入金	568	2.6	-	-
歳出	20,983	-	△ 103	△ 0.5
義務的経費	10,784	51.4	△ 64	△ 0.6
人件費	4,890	23.3	△ 11	△ 0.2
扶助費	2,403	11.5	64	2.8
公債費	3,491	16.6	△ 117	△ 3.2
投資的経費	2,553	12.2	-	-
普通建設事業費	2,553	12.2	△ 90	△ 3.4
うち補助	879	4.2	337	62.2
うち単独	1,608	7.7	△ 370	△ 18.7
その他の経費	7,646	36.4	-	-
うち繰出金	2,610	12.4	-	-

③主要指標(平成20年度)

＜健全化判断基準＞

実質赤字比率	- % (12.81)
連結実質赤字比率	- % (17.81)
実質公債費比率	15.1 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	126.2 % (350.0) [95.7]

＜普通会計に関する主な指標＞

財政力指数(H19～21)	0.497 [0.786]
経常収支比率	91.5 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	14,953 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	28,065 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	908 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	3,768 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	25,205 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	1,994,764 (32.4)	1,850,232 (33.1)	92.8
市町村民税・法人(構成比)	650,953 (10.6)	645,793 (11.6)	99.2
固定資産税(構成比)	3,124,582 (50.7)	2,711,613 (48.6)	86.8
市町村税合計(国保除く)	6,157,647	5,581,974	90.7

＜公共施設整備状況＞(平成20年度)

小学校	19 校	プール	3 か所
中学校	7 校	児童館	0 か所
幼稚園	5 園	老人福祉施設	12 か所
保育所	12 か所	病院・診療所	42 か所
図書館	1 か所	道路改良率	30.02 %
公営住宅	676 戸	道路舗装率	39.91 %
公民館等	27 か所	上水道等普及率	97.73 %
体育館	10 か所	排水等処理率	55.08 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
美和診療所改築事業	H20～H22	市北部の地域医療の拠点である美和診療所を改築し、診療所の効率的な運営及び医療サービスの充実を図る	153
統合簡易水道事業	H21～H26	3地域の簡易水道事業を統合するとともに、老朽化した施設を更新する	1,067
市内循環交通システム事業	H18～	市民の公共施設等までの交通移動手段の利便性を高めるとともに、市内の交通不便地域の改善を図るため、市民バス及び予約制乗合タクシー等を運行する	113
学校施設整備事業	H20～H30	耐震不足や老朽化が進んでいる校舎、体育館等の耐震補強や大規模改修等を実施することにより、児童生徒が安全安心に活動できる教育環境の整備を図る	738
まちづくりネットワーク構築事業	H21～	(仮称)まちづくり協議会において協働のあり方等について調査研究を行い、協働のまちづくりについてのルールや体制づくり等を検討する	1

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・少子高齢化社会への対応
- ・過疎対策
- ・農林業の振興
- ・市街地の再開発
- ・行財政改革の推進
- ・人づくり, ものづくり, まちづくりの推進
- ・地球温暖化対策の推進

＜特色ある行政＞

- ・犯罪被害者等への支援
- ・集落支援員の配置